

中小企業対策費

(I) 決算の概要

令和6年度における中小企業対策費の予算現額は 1,122,741,472 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	759,145,777 千円
┌ 当初予算額	169,316,048 千円
└ 予算補正追加額	589,884,515 千円
└ 予算補正修正減少額	54,786 千円
前年度繰越額	363,406,960 千円
予備費使用額	188,735 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業の財源に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた地域における伝統的工芸品産業の復興を支援するため、製造協同組合等が行う生産設備等整備事業及び原材料確保・試作品製作事業並びに一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が行う産地指導事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	786,977,949 千円
翌年度繰越額は	237,800,713 千円
不用額は	97,962,809 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の中小企業経済構造改革推進事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の経済構造改革推進費において、中堅・中小企業の賃上げに向けた省人化等の大規模成長投資補助金及び未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業における事業規模が予定を下回ったことにより、中小企業経済構造改革推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(財 務 省 所 管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	46,600,000	46,600,000	46,600,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	13,661,000	13,661,000	10,339,130	—	3,321,869	75
小 計	60,261,000	60,261,000	56,939,130	—	3,321,869	94
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	30,560,457	40,818,994	24,200,951	13,927,160	2,690,882	59

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(経済産業省所管)						
中小企業政策推進費	86,619,412	293,879,625	215,113,065	46,315,155	32,451,403	73
株式会社日本政策金融公庫補給金	17,727,810	17,727,810	15,253,692	—	2,474,117	86
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	361,996,201	361,996,201	361,996,201	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	—	100
そ の 他	198,980,897	345,057,842	110,474,908	177,558,398	57,024,535	32
小 計	668,324,320	1,021,661,478	705,837,867	223,873,553	91,950,056	69
合 計	759,145,777	1,122,741,472	786,977,949	237,800,713	97,962,809	70
(令和5年度合計)	735,380,730	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954	52
(令和4年度合計)	1,418,542,086	4,716,358,928	3,396,015,783	121,050,649	1,199,292,495	72

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、取引適正化対策の強化、研究開発投資の促進、事業再生・事業承継支援等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財 務 省 所 管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 56,939,130 千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険業務に要する資金として 46,600,000 千円を出資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う無担保貸付等の実施に必要な資金として 10,339,130 千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額 24,200,951 千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業 17,616 企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 中小企業政策推進費(実績額 215,113,065 千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額 1,542,848 千円)

原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁対策をはじめ、下請事業者の利益の保護等を目的とする「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)の厳正な執行、「下請かけこみ寺」の運営等を通じ、中小企業の取引の適正化に取り組んだ。

(ロ) 地域イノベーション・基盤技術高度化促進費(実績額 11,766,037 千円)

(a) 成長型中小企業等研究開発支援事業費(実績額 11,250,585 千円)

中小企業者等が大学・公設試験研究機関といった研究機関等と連携して行う、事業化に

つながる可能性の高い研究開発等の取組に対する支援を実施した。

(b) 地域社会の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業費

(実績額 515,452 千円)

地域で持続的に課題解決を行うため、地域の中小企業から地域の社会課題解決の担い手となる企業(ゼブラ企業)を創出し、インパクト投融資等の経営資源を呼び込むためのエコシステムの構築に向けた基本方針のモデル実証、調査等を実施した。

(ハ) 中小企業再生支援等対策費(実績額 16,483,064 千円)

(a) 中小企業活性化協議会事業費(実績額 9,708,517 千円)

中小企業活性化協議会において、中小企業・小規模事業者に対し窓口での相談対応や再生計画策定支援等を行うとともに、EBPM 調査検証や協議会での取組等の周知・広報を実施した。

(b) 事業引継支援事業費(実績額 6,377,744 千円)

「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施した。また、事業承継・引継ぎの機運醸成に向けた普及啓発や、M&A 支援機関の登録制度等の事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施した。

(二) 中小企業経営支援対策費(実績額 165,923,318 千円)

(a) 経営相談体制強化事業費(実績額 4,671,332 千円)

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通じて、中小企業・小規模事業者からの相談体制の強化に取り組んだ。

(b) 中小企業生産革命推進事業費(実績額 155,640,232 千円)

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、設備投資、IT 導入、国内外の販路開拓及び事業承継・引継ぎなど、成長投資の加速化と事業環境変化への対応のための支援を実施した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額 15,253,692 千円)

(イ) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額 187,767 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(ロ) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額 955,821 千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
経 営 改 善 資 金	30,582	189,441,140

(ハ) 一般利差補給金等(実績額 14,110,103 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額 361,996,201 千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(4) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額 3,000,000 千円)

売上高 100 億円を超える「100 億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業に対する支援を図るべく、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う 100 億企業育成ファンド出資事業に充てるため、同機構に対し出資した。

(5) その他(実績額 110,474,908 千円)

(イ) 中小企業経済構造改革推進事業費補助金(実績額 60,509,583 千円)

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現するために要する経費を民間企業に対して補助した。

(ロ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(実績額 18,516,470 千円)

コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すための海外向けのローカライゼーション、プロモーションや映像制作等を行う事業及びコンテンツのデジタル化・構造改革を行う事業等に要する経費を補助した。

(ハ) 中小企業地域経済政策推進事業費補助金(実績額 12,127,715 千円)

ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、民間企業等に対し、ホタテ等の輸出量の減少が顕著な品目の国内外における販路拡大や一時買収・保管、地域の拠点となる加工施設の整備等を支援する事業等に要する経費を補助した。

(ニ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(実績額 7,613,767 千円)

PHR の社会実装の加速化を図るため、PHR を活用した更なるユースケースの創出、PHR サービス事業者間でのデータ連携を可能にする情報連携基盤の整備等の課題解決に向けた実証等を行った。

(ホ) 中小企業対外経済政策推進事業費補助金(実績額 3,543,081 千円)

情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、現地進出後の事業安定・拡大支援(プラットフォーム事業)、海外ビジネス人材の育成等、段階に応じた支援に要する経費を独立行政法人日本貿易振興機構に対して補助した。

(ヘ) 中小企業対外経済政策推進事業委託費(実績額 2,080,933 千円)

安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発を実施した。

(ト) 中小企業地域経済政策推進事業委託費(実績額 1,099,304 千円)

地域での実践的な即戦力 DX 人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラム等を実施した。